

★令和2年度 近江の地場産業および地場産品の振興に関する施策について（基本指針の体系）

【参考資料1】

基本目標

- 県民の近江の地場産業および近江の地場産品についての理解が進み、生活の中で日常的に地場産品を購入・使用している。
- 全国や海外へのPRが進み、一部の地場産品については継続的な取引が行われるとともに、「近江の地場産品」として消費者の認知度が向上している。
- 県内外の人々が地場産業等の生産の現場に触れる機会が増え、新たに地場産業等に携わりたいと希望する人が増加している。

施策の内容

		R01年度 実施事業数 (資料1の通番)	R02年度 実施事業数 (参考資料1の通番)	令和2年度 新規事業（カッコ内は資料1の通番）
(1) 近江の地場産品の需要拡大のための、新商品の開発に対する支援、情報の提供、新たな販路の開拓の促進等	ア 近江の地場産品のPRイベントや地産地消を推進するキャンペーンの実施、近江の地場産業事業者等のPR活動に対する支援 イ 首都圏情報発信拠点等を活用したPRイベントの開催等、首都圏における近江の地場産業事業者等の販路開拓等取組支援 ウ 近江の地場産業事業者等の海外展開戦略に係る取組支援 エ 近江の地場産業事業者等に対する技術提供や共同研究、商品開発等の取組支援 オ 情報発信ツールやインターネット等を活用した産地情報や産品情報のPR	51 (No.1~51)	46 (No.1~46)	○「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業 (1番) ○伝統的工芸品販路開拓コーディネート事業 (3、21、34番) ○近江の地酒文化普及事業 (5、79番) ○環境こだわり農産物流通拡大事業 (18番) ○つなげる！応援店「滋養の食材」県外プロモーション事業 (19番) ○オーガニック米等販路開拓事業 (21番) ○みんなで築く「おいしいオーガニック茶」産地育成事業 (22、38、60番) ○世界に広げる「滋養の食材」海外プロモーション事業 (27番) ○信楽焼商品化のための3Dモデル活用支援事業 (34、56番) ○オーガニック米生産拡大事業 (44番)
(2) 近江の地場産業事業者等の経営基盤強化のための、経営改善および合理化、資金の供給の円滑化等	ア 近江の地場産業事業者等の経営改善および合理化推進のための支援 イ 近江の地場産業事業者等に対する、国等の公的資金や金融機関と協調した長期・低利の融資の活用促進	6 (No.52~57)	6 (No.47~52)	
(3) 新商品開発等に係る調査研究、多様な分野における事業展開の促進	ア 公設試験研究機関を中心として、高度化、多様化するニーズに対応した新商品開発のための調査研究の推進 イ 新ビジネスの創造に向けた異分野・異業種の連携による商品開発等の促進	12 (No.58~69)	12 (No.53~64)	○信楽焼商品化のための3Dモデル活用支援事業 (34、56番) ○みんなで築く「おいしいオーガニック茶」産地育成事業 (22、38、60番)
(4) 担い手となる人材の確保・育成、資質向上に対する支援、優れた技術等の継承の推進等	ア 担い手となる人材の確保のための情報提供 イ 後継者育成や技術継承のための取組の実施および支援 ウ 未来の後継者確保に向けた小中学生や高校生の地場産業等における機会の提供	14 (No.70~83)	14 (No.65~78)	
(5) 近江の地場産業および近江の地場産品に対する関心および理解を深めるための、普及啓発、多様な学習機会の提供等	ア 地場産業等への関心を高め、理解を促進するPRイベント等の実施 イ 小中学生や高校生が地場産業等に関わり、理解を深める機会の提供	13 (No.84~96)	11 (No.79~89)	○近江の地酒文化普及事業 (5、79番)
(6) 近江の地場産業および近江の地場産品に関する実態についての定期的な調査および分析	ア 近江の地場産業および近江の地場産品の実態について概ね5年を目安として調査を実施	1 (No.97)	1 (No.90)	

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策について

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
(1) 近江の地場産品の需要拡大のための、新商品の開発に対する支援、情報の提供、新たな販路の開拓の促進等								
ア 近江の地場産品のPRイベントや地産地消を推進するキャンペーンの実施、近江の地場産業事業者等のPR活動に対する支援(13事業)								
1		創(新) 「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業	多様な主体でつながるプラットフォームを構築し、発酵を軸とした新たな商品・サービスの創出を支援するとともに、認知度向上に向けた施策を展開する。	○ターゲットを意識した商品・サービス開発、販路開拓 ○認知度向上に向けたWebメディア運営、SNS運営、広告配信等	プロジェクト件数 (10件)	24,500	商工政策課	-
2		伝統的工芸品月間等参加事業	伝統的工芸品産業の振興を図るため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品月間事業と全国伝統的工芸品展に参加する。	○(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品月間事業と全国伝統的工芸品展に参加	WAZA展への出展を通して「販路開拓につながった」と感じた事業者の割合 80%	2,666	中小企業支援課	16
3		新創 伝統的工芸品販路開拓コーディネート事業	伝統の技術を活かした新商品開発や、新たな販路の開拓を希望する伝統的工芸品製造者を対象に、東京インターナショナルギフトショー出展を通じた支援を実施することにより、新規顧客の獲得や販路拡大を目指す。	○伝統の技術を活かした新商品開発や、新たな販路開拓を希望する伝統的工芸品製造者に対し、総合的なアドバイスを実施	「販路開拓につながった」と感じた参加事業者の割合 (65%)	11,500	中小企業支援課	17 29
4		創 近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業組合等が実施する海外の販路開拓、持続的発展に向けた後継者育成や国内での販路拡大等、ブランド力向上を目指した取り組みを支援する。	○協議会を運営し、地場産業や地場産品に関わる施策の推進を図る。 ○地場産業組合等が行う国内外の販路開拓、後継者育成や、地域特産品組合間の連携による商品開発や販路開拓支援(補助金) ○地場産業事業者の販路開拓等のために総合的プロデュースを行う専門家を派遣(委託)	商品開発や販路開拓に取り組んだ事業者の数 (令和二年度:14)	24,644	モノづくり振興課	26 69 90
5		新 近江の地酒文化普及事業	近江の地酒に関する魅力を発信し、県民等の近江の地酒に対する愛着を高め、地酒でもてなす機運を醸成することで新たなファン獲得や需要の掘り起こしを行い、滋賀への誘客促進や関係人口の創出を図る。	○「近江の地酒」に関する魅力の発信 ・近江の地酒もてなし普及協議会開催 ・地酒イベント、特別講座の開催 ○「近江の地酒」発信ツール作成 外国人にも対応した発信ツールを作成する。 ○「近江の地酒」認知度向上・ファン獲得サポーター制度創出や、サポーター獲得に向けたイベント開催支援(滋賀県酒造組合)	・「滋賀地酒10,000人乾杯プロジェクト」参加者10,000人 ・酒造組合のSNSフォロワー数 10,000人	5,983	観光振興局	79

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
6		健康長寿日本一の滋賀育ち食材を活かした『滋賀めし』創造事業	大学や民間企業と連携し内・中・外食において、「健康」をキーワードにメニュー開発や提供することで、滋賀県産食材の消費拡大を図るとともに、食のブランドの一つとして滋賀の健康な食を県内外に発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ○【内食・中食】「滋賀めし」の開発と普及推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「滋賀めし」レシピコンテストの実施 ・「滋賀めし」を活用した県産野菜の魅力発信 ・民間企業等との連携 ○【外食】「滋賀めし」によるおもてなし <ul style="list-style-type: none"> ・「滋賀めし」メニューフェアの開催 ・ここ滋賀での「滋賀めし」メニューの発信 ○【全体】 <ul style="list-style-type: none"> ・「滋賀めし」に関する企画等 ・「滋賀めし（健康）」活用セミナーの開 	「滋賀めし」提供・協力事業者数 (R2年度累計20事業者)	9,090	食のブランド推進課	20
7		おいしがうれしが「食」の情報発信総合事業	地産地消の推進を図るため、「おいしがうれしが」キャンペーン推進店への登録の呼びかけ、情報発信等を行う。併せて、生産者と推進店の連携をより強化するための交流会を開催する。また、滋賀の食材のブランドイメージの向上、地産地消の推進を図るため、滋賀の「食材」の魅力・特徴や購入できる場所等の情報について、インターネットでタイムリーに発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ○「おいしがうれしが」キャンペーンの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーンの展開 ・交流会等の開催 ・「おいしがうれしが」園芸品目のブランド力強化事業 ○ポータルサイトの運用保守・更新・コンテンツ制作 	「おいしがうれしが」キャンペーン県内登録店舗数 (R2年度累計 1,600店舗) HPビュー数 (R2年度71万ビュー)	7,741	食のブランド推進課	81
8		もっと食べよう「近江米」！県民運動推進事業	関係団体等と連携し、近江米の消費拡大に向けた県民参加の運動を展開するとともに、県内大学等と連携して、若い世代への米の消費拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○近江米ファンの更なる拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・県民への啓発活動 ・県民の取組実践を促進 ・直売所・飲食店等との連携 ○近江米の消費拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学・事業者等との連携 ・近江米の新たな食べ方提案 	近江米に関するエピソード応募者数 (R2年度累計2,000人)	4,700	食のブランド推進課	82
9		”ブランド近江牛”流通パワーアップ事業	近江牛の流通を拡大するため、観光ガイド等への広告や首都圏でのデジタルサイネージ広告を行うとともに、関係団体が実施する、近江牛販売キャンペーンの実施など、近江牛販売店等関連企業の活性化につながる取組に対して支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ○京都、首都圏での広告掲載 ○関係団体が行う近江牛販売キャンペーンの実施など、近江牛販売店等関連企業の活性化につながる取組への支援 	近江牛の指定店舗数 (累計 300店舗)	3,076	畜産課	83

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
10		創 びわ湖のめぐみ魅力体感 事業	地域のネットワーク構築を支援することにより、持続的に湖魚の取扱い情報が発信されるとともに、学校給食に湖魚が提供されることで、湖魚を食べる機会の増加、認知度向上や消費拡大を図る。	○湖魚に関する情報収集と地域からの情報発信力向上のためのネットワーク構築の支援。 ○びわ湖のめぐみに関する情報発信。 ○学校給食への旬の湖魚食材の提供と学校給食関係者への情報提供 ○琵琶湖漁業と湖魚料理を学べる体験学習会の開催	びわ湖産魚介類を活用する事業者数 (200件) びわ湖産魚介類を使った給食提供数 (9万食)	15,215	水産課	45 87
11		水産物流通促進対策事業	滋賀県水産加工業協同組合が実施する湖魚の普及宣伝活動に対して支援する。	○滋賀県水産物加工品評会の開催 ○滋賀の水産加工品PR冊子の作成	—	500	水産課	39 46
12		しがの水産物流通拡大対策事業	「びわサーモン」の特徴を広く周知するとともに、イメージの向上と定着を図るため、PR活動や新たなメニュー開発などを実施。	○地元料理店、料理人等との連携による新たなびわサーモンメニューの開発および提供 ○消費者に向けたびわサーモンの情報発信	—	200	水産課	—
13		滋賀のくすり振興対策事業	「滋賀のくすり」のイメージアップを図り、販路を拡大するための啓発活動に対して支援する。	○(一社)滋賀県薬業協会が行う滋賀のくすり販売促進活動事業の支援(補助金)	—	500	薬務感染症対策課	—
イ 首都圏情報発信拠点等を活用したPRイベントの開催等、首都圏における近江の地場産業事業者等の販路開拓等取組支援(10事業)								
14		創 ここ滋賀推進事業	滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べることができる体験型の発信を行うとともに滋賀への誘引の役割を担う情報発信拠点「ここ滋賀」を運営する。あわせて、「ここ滋賀」外への販路拡大に向けた支援や、首都圏での滋賀ファンの拡大などにも取り組む。	○情報発信拠点運営事業 ・「ここ滋賀」運営にかかる賃借料や運営管理費など ○滋賀の魅力体感創造事業 ・情報発信や観光誘客の強化に向けた取組や、全館一体的な企画催事の実施、販路拡大に向けた支援など	「ここ滋賀」の来館者数 45万人	196,863	観光振興局	—
15		創 「ココクール」魅力発信 事業	「ココクール マザーレイク・セレクション」をはじめとする滋賀らしい価値観を持つ商品・サービスを県内外へ広く伝える場を創り、魅力を発信することにより認知度向上を図り、販路拡大および誘客促進に繋げる。	○県内外でのPRイベントの開催。 ○見本市出展などによる新規顧客開拓および販路拡大。 ○「ココクール」公式ウェブサイトの運営およびプロモーションの実施。	商談成立件数 (20件)	5,500	商工政策課	42

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
16		伝統的工芸品月間等参加事業 (再掲)	伝統的工芸品産業の振興を図るため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品月間事業と全国伝統的工芸品展に参加する。	○(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品月間事業と全国伝統的工芸品展に参加	WAZA展への出展を通して「販路開拓につながった」と感じた事業者の割合 80%	(再掲)	中小企業支援課	2
17		新創 伝統的工芸品販路開拓コーディネート事業	伝統の技術を活かした新商品開発や、新たな販路の開拓を希望する伝統的工芸品製造業者を対象に、東京インターナショナルギフトショー出展を通じた支援を実施することにより、新規顧客の獲得や販路拡大を目指す。	○伝統の技術を活かした新商品開発や、新たな販路開拓を希望する伝統的工芸品製造業者に対し、総合的なアドバイスを実施	「販路開拓につながった」と感じた参加事業者の割合 (65%)	(再掲)	中小企業支援課	3 29
18		新 環境こだわり農産物流通拡大事業	環境こだわり農産物の有利販売・流通拡大を目指し、「環境こだわり米コシヒカリ」の集荷・流通促進や高付加価値販売のための取組等に対して支援する。	○環境こだわり米コシヒカリ、みずかがみの統一プロモーション ○環境こだわり野菜高付加価値販売プロジェクト	環境こだわり米コシヒカリの作付面積 (R2年度 5,250ha)	4,700	食のブランド推進課	-
19		新 つなげる！応援店「滋賀の食材」県外プロモーション事業	首都圏や京阪神において、ホテル・飲食店と県内生産者等との継続的な関係構築をめざし、滋賀食材の認知度向上、消費拡大を図る。	○首都圏プロモーション ○京阪神プロモーション ○販路開拓活動支援 (補助金等)	首都圏における「おいしがうれしが」キャンペーン推進店登録件数 (R2年度末累計110店舗)	13,157	食のブランド推進課	-
20		拡 健康長寿日本一の滋賀育ち食材を活かした『滋賀めし』創造事業 (再掲)	大学や民間企業と連携し内・中・外食において、「健康」をキーワードにメニュー開発や提供することで、滋賀県産食材の消費拡大を図るとともに、食のブランドの一つとして滋賀の健康な食を県内外に発信する。	○【内食・中食】「滋賀めし」の開発と普及推進 ・「滋賀めし」レシピコンテストの実施 ・「滋賀めし」を活用した県産野菜の魅力発信 ・民間企業等との連携 ○【外食】「滋賀めし」によるおもてなし ・「滋賀めし」メニューフェアの開催 ・ここ滋賀での「滋賀めし」メニューの発信 ○【全体】 ・「滋賀めし」に関する企画等 ・「滋賀めし(健康)」活用セミナーの開催	「滋賀めし」提供・協力事業者数 (R2年度累計20事業者)	(再掲)	食のブランド推進課	6
21		新 オーガニック米等販路開拓事業	関係団体と連携し、まとまった需要が見込める首都圏等で、統一デザインの米袋を用いた「オーガニック近江米」等の販路開拓を進める。	○首都圏等販路開拓事業 ○(仮称)オーガニックフォーラム開催	オーガニック農業(水稲:有機JAS認証相当)取組面積 (ha) (R2年度 190ha)	6,160	食のブランド推進課	-

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
22		〔新〕 〔創〕 みんなで築く「おいしい オーガニック茶」産地育 成事業	海外への市場開拓を進めるとともに、 消費者の安全・安心志向に応え、ブラン ド力を持った「近江の茶」産地の育 成を図るため、高品質なオーガニック 栽培による茶生産の取組を支援する。	○高品質有機栽培技術の確立（茶業指導所） ○有機栽培茶の高品質生産の実証（補助 金） ○有機栽培茶の製茶体制構築に向けた支援 （補助金）	「近江の茶」輸出量 (10t)	2,854	農業経営課	38 60
23		近江米生産・流通ビジョ ン推進事業	新たな米政策の下、近江米の需要拡大 に向け策定された「近江米生産・流通 ビジョン」の実現に向け、近江米振興 協会や各産地が実施する「みずかが み」をはじめとする近江米の生産振興 の取組やPR活動を支援するととも に、新品種の育成を加速化する。	○近江米のブランド力向上を目的とした 「特Aプロジェクト」等の取組支援（補助 金） ○「みずかがみ」の品質や食味向上に向け た各産地の生産振興に対する取組支援（補 助金） ○水稲の新品種の育成を加速化（農業技術振 興センター） ○「みずかがみ」と「環境こだわり米コシ ヒカリ」のPRを行うテレビCM放映に対 する支援（補助金）	全国の主食用米需要量 に占める近江米のシェ ア（R3年度：2.15%）	25,339	食のブランド推進 課 ・農業経営課	-
ウ 近江の地場産業事業者等の海外展開戦略に係る取組支援(4事業)								
24		海外展開総合支援事業	ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携 し、貿易や海外投資等に関する相談に 対応するとともに、ASEAN地域を 重点的に中小企業の海外事業展開を支 援する。	○海外視察団受入事業 海外からの視察団を受入れることによ り、県内企業への情報提供、情報発信を推 進する。 ○ベトナム等経済交流推進事業 ホーチミン市等で開催される展示会等へ の参加および政府関係者、キーパーソンの 本県への招聘を通じて、県内企業との経済 交流を図る。 ○海外展開連携事業 ジェトロ滋賀貿易情報センターに係る負 担金を支出する。	-	17,667	商工政策課	-
25		滋賀県海外展開トップラ ンナー企業支援事業	ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携 して、県内中小企業のモデルとなりう る成功事例を創出し、本県経済を牽引 しうる企業の支援を行うため、海外販 路開拓に必要な経費の一部を助成す る。	○県内中小企業のモデルとなりうる成功事 例を創出するため、中小企業が①海外見本 市出展、②海外市場調査、③販売促進活動 を行う際に、その経費の一部を補助する。	-	7,000	商工政策課	-

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
26		創 近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業組合等が実施する海外の販路開拓、持続的発展に向けた後継者育成や国内での販路拡大等、ブランド力向上を目指した取り組みを支援する。	○協議会を運営し、地場産業や地場産品に関わる施策の推進を図る。 ○地場産業組合等が行う国内外の販路開拓、後継者育成や、地域特産品組合間の連携による商品開発や販路開拓支援（補助金） ○地場産業事業者の販路開拓等のために総合的プロデュースを行う専門家を派遣（委託）	商品開発や販路開拓に取り組んだ事業者の数 (令和2年度：11)	(再掲)	モノづくり振興課	4 69 90
27		新 世界に広げる「滋賀の食材」海外プロモーション事業	輸出戦略にそって、海外における滋賀県産食材・食品の販路拡充・需要拡大を促進する。	○アジアや米国におけるプロモーション等での滋賀県食材のPR活動 ○県内生産者等が行う海外での販路開拓活動への支援（補助金）	県内の新たに輸出に取り組む事業者数 (累計 40件)	12,220	食のブランド推進課	-
エ 近江の地場産業事業者等に対する技術提供や共同研究、商品開発等の取組支援(12事業)								
28		びわ湖材産地証明事業	びわ湖材産地証明制度の運営および品質認定の取得を支援するとともに、新たな木材利用を普及啓発する。	○CLT等の普及促進を図るとともに、びわ湖材の利用拡大をするための研修会を開催。 ○びわ湖材産地証明制度の運営および日本農林規格（JAS）認定の取得を支援。	びわ湖材証明を行った年間木材量 (65,000m ³)	3,785	森林政策課	40
29		新 創 伝統的工芸品販路開拓コーディネート事業	伝統の技術を活かした新商品開発や、新たな販路の開拓を希望する伝統的工芸品製造業者を対象に、東京国際ナショナルギフトショー出展を通じた支援を実施することにより、新規顧客の獲得や販路拡大を目指す。	○伝統の技術を活かした新商品開発や、新たな販路開拓を希望する伝統的工芸品製造業者に対し、総合的なアドバイスを実施	「販路開拓につながった」と感じた参加事業者の割合 (65%)	(再掲)	中小企業支援課	3 17
30		プロジェクトチャレンジ支援事業	中小企業が新プロジェクトを立案しチャレンジできる環境を整備することで新製品や新技術開発を活発化し、開発されたものを事業化へつなげることによって、県内経済の向上につなげる。	○プロジェクトチャレンジ支援事業費補助金 ・新商品や新技術開発にかかる必要な調査、研究経費の一部を助成する。 ○フォローアップ支援事業 ・チャレンジ計画等の企画、実施、成果の事業化について各段階に応じた支援をおこなう。	中小企業の新製品等開発計画の認定等件数 (8件/年)	22,058	モノづくり振興課	53
31		創 個性ある「近江の地酒」開発・発信事業	工業技術総合センターの支援の下で県内醸造所共通の課題解決と各醸造所自らが、日本酒醸造試験室を用いた試験・開発を行う。これに必要な施設と運営体制の整備を行う。	○平成29から31年度に整備した日本酒醸造試験室を活用して、新製品開発や品質の向上を目指した試験醸造を行う。令和2年度は、酒の酒質（香り、旨味）を分析し、醸造技術の向上や品評会入賞を支援する。	新製品清酒の開発(2種類)	1,531	工業技術総合センター	-

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
32		窯業技術研究開発事業	県内の陶磁器および窯業関連団体の技術支援および産業振興を目的に、新製品および新素材の研究開発を行う。	○陶磁器デザイン指導事業 試験場が収蔵する陶磁器資料のデザインを試作に生かし、業界への技術指導 ○「信楽焼坪庭製品の市場開拓に向けた開発研究」「窯業系廃棄物を活用した園芸土木資材の開発」の実施と成果普及	技術移転（特許出願、実施許諾を含む）、試作品開発、新素材開発件数（25件）	3,920	工業技術総合センター	54
33		地域産業育成指導事業	窯業関連事業者への技術情報の提供および窯業関連製品や素材の試験および研究を行う。	○技術情報誌「陶」発行、技術講習会開催、「TEIBAN商品開発研究会」「信楽焼屋上緑化研究会」支援、機器開放、技術指導、製品・素材の研究開発	—	5,094	工業技術総合センター	55
34		① 信楽焼商品化のための3Dモデル活用支援事業	信楽焼および県内の窯業関連企業に対し、3Dモデルを活用した商品開発の支援を実施する。	○3DCADや3Dスキャナーを用いた3Dモデルの製作方法や3D切削機および3Dプリンタでデータ出力したモデルの活用方法などの勉強会の開催 ○3Dモデルを活用した商品の試作開発 ○商品開発のアイデア展開のための現地調査	3Dモデルを活用した商品の開発（1件）	1,753	工業技術総合センター	56
35		ものづくり技術高度化事業	県内製造業で必要となる「ものづくり技術」の高度化を目指した技術開発と高性能・高機能な新規材料を創製し、企業の技術競争力強化、および新分野進出を支援する。	○「地域繊維技術を活かした高付加価値繊維製品の開発」 ○「ICT技術を用いた鋳造技術の高度化・高効率化技術の開発」 ○「流体解析を用いたバルブ性能評価手法の高精度化に関する研究」	—	1,715	東北部工業技術センター	57
36		技術移転・共同研究事業	当センターで開発した新技術の研究成果を企業などに移転するとともに、共同研究を実施することで、実用化に必要な種々の条件について検討を加え早期の企業化を目指す。	○「加熱加湿法によるサンプリングバッグの高効率洗浄法の開発」 ○「吸湿発熱性能評価に関する研究」 ○「廃棄プラスチックの削減を目指した新規樹脂劣化診断法の開発」 ○「建築廃材を用いた建築材料へのリサイクル」	産学官連携共同研究数（25件） 技術普及件数（12件）	3,393	東北部工業技術センター	58
37		地域産業支援事業	地域産業の活性化を促進するため、地域産業の固有技術などの地域資源の活用やデザイン・感性の付加を行うとともに、センターの研究成果を活用することにより製品開発の支援を行う。	○繊維産業開発支援 ○バルブ産業開発支援 ○ブランド構築支援	講習会等の開催数（20回）	1,525	東北部工業技術センター	63

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
38		〔新〕 創 みんなで築く「おいしい オーガニック茶」産地育 成事業（再掲）	海外への市場開拓を進めるとともに、 消費者の安全・安心志向に応え、ブラン ド力を持った「近江の茶」産地の育成 を図るため、高品質なオーガニック 栽培による茶生産の取組を支援する。	○高品質有機栽培技術の確立（茶業指導所） ○有機栽培茶の高品質生産の実証（補助 金） ○有機栽培茶の製茶体制構築に向けた支援 （補助金）	「近江の茶」輸出货量 (10t)	(再掲)	農業経営課	22 60
39		水産物流通促進対策事業 (再掲)	滋賀県水産加工業協同組合が実施する 湖魚の普及宣伝活動に対して支援する。	○滋賀県水産物加工品評会の開催 ○滋賀の水産加工品PR冊子の作成	—	(再掲)	水産課	11 46
オ 情報発信ツールやインターネット等を活用した産地情報や産品情報のPR(7事業)								
40		びわ湖材産地証明事業 (再掲)	びわ湖材産地証明制度の運営および品質 認定の取得を支援するとともに、新 たな木材利用を普及啓発する。	○CLT等の普及促進を図るとともに、び わ湖材の利用拡大をするための研修会を開 催。 ○びわ湖材産地証明制度の運営および日本 農林規格（JAS）認定の取得を支援。	びわ湖材証明を行った 年間木材量 (65,000m ³)	(再掲)	森林政策課	28
41		木育推進事業	木製品をはじめとするびわ湖材の利用 拡大を推進するため、展示会等に出展 しびわ湖材製品の普及啓発を行うとと もに、製品情報をホームページに掲載 しびわ湖材の情報発信を行うことでび わ湖材の利用の拡大を図る。	○東京都が主催する木材製品展示会「WOOD コレクション（モクコレ）」やびわ湖・淀 川流域協議会等が主催する「木と住まいの 大博覧会」等に出展。 ○製品情報をホームページに掲載しびわ湖 材の情報発信を行う。	びわ湖材証明を行った 年間木材量 (65,000m ³)	3,168	森林政策課	—
42		〔創〕 「ココクール」魅力発信 事業（再掲）	「ココクール マザーレイク・セレク ション」をはじめとする滋賀らしい価値 観を持つ商品・サービスを県内外へ 広く伝える場を創り、魅力を発信する ことにより認知度向上を図り、販路拡 大および誘客促進に繋げる。	○県内外でのPRイベントの開催。 ○見本市出展などによる新規顧客開拓およ び販路拡大。 ○「ココクール」公式ウェブサイトの運営 およびプロモーションの実施。	商談成立件数 (20件)	再掲	商工政策課	15
43		伝統的工芸品産業振興事 業	伝統的工芸品産業の振興を図るため、 指定産地の調査や伝統的工芸品紹介冊 子を制作する。	○伝統的工芸品に関するパンフレットの増 刷	—	441	中小企業支援課	—
44		〔新〕 オーガニック米生産拡大 事業	オーガニック米の生産拡大を図るた め、乗用型水田除草機の導入支援、収 量・品質の安定化に向けた栽培技術の 普及を行う。	○乗用型水田除草機導入支援 ○生産者への普及活動	オーガニック農業(水 稲:有機JAS認証相当) 取組面積(ha) (R2年度 190ha)	5,800	食のブランド推進課	—

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
45		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">創</div> びわ湖のめぐみ魅力体感事業(再掲)	地域のネットワーク構築を支援することにより、持続的に湖魚の取扱い情報が発信されるとともに、学校給食に湖魚が提供されることで、湖魚を食べる機会の増加、認知度向上や消費拡大を図る。	○湖魚に関する情報収集と地域からの情報発信力向上のためのネットワーク構築の支援。 ○びわ湖のめぐみに関する情報発信。 ○学校給食への旬の湖魚食材の提供と学校給食関係者への情報提供 ○琵琶湖漁業と湖魚料理を学べる体験学習会の開催	びわ湖産魚介類を活用する事業者数 (200件) びわ湖産魚介類を使った給食提供数 (9万食)	(再掲)	水産課	10 87
46		水産物流通促進対策事業(再掲)	滋賀県水産加工業協同組合が実施する湖魚の普及宣伝活動に対して支援する。	○滋賀県水産物加工品評会の開催 ○滋賀の水産加工品PR冊子の作成	—	(再掲)	水産課	11 39

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場製品の振興に関する施策について

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
(2)近江の地場産業事業者等の経営基盤強化のための、経営改善および合理化、資金の供給の円滑化等								
ア 近江の地場産業事業者等の経営改善および合理化推進のための支援(4事業)								
47		中小企業経営革新支援事業	中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓等に要する経費の一部を助成する。	○経営革新計画承認審査会の開催 ○市場化ステージ支援事業補助金による支援 ○経営革新計画フォローアップ調査の実施 ○経営革新計画制度周知パンフレットの作成	「市場化ステージ支援事業補助金企業化状況調査」による企業化率(35%)	14,825	中小企業支援課	-
48		小規模事業者新事業スタートアップ支援補助金	県内中小企業のうち9割を占める小規模事業者が策定する新たな取組に関する計画に従って実施する事業のうち、事業化・市場化段階にある事業について経費の一部を助成する。	○小規模事業者が策定する新たな取組(新商品市場化・販路開拓)に関する計画の実現に必要な経費の一部を補助	新商品市場化または販路開拓が進んだと感じた割合(80%)	3,000	中小企業支援課	-
49		小規模事業経営支援事業費補助金	商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。	○商工会、商工会議所および滋賀県商工会連合会の経営指導員等の人件費およびその活動費等を補助	経営発達支援計画に掲げる売上増加事業者数目標を達成した商工会・商工会議所の割合75%	1,454,357	中小企業支援課	-
50		中小企業連携組織対策事業費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対し助成する。	○中小企業団体中央会の指導員等の人件費およびその活動費等を補助	中央会の指導対応が、「課題解決に繋がった」とする割合90%以上を獲得する。	101,694	中小企業支援課	-

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
	イ	近江の地場産業事業者等に対する、金融機関と協調した長期・低利の融資の活用促進(2事業)						
51		中小企業振興資金貸付金	中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。	○中小企業者等の経営の安定と体質改善に必要な資金の貸付け	—	7,742,000	中小企業支援課	—
52		水産振興資金融資基金預託金	漁業経営の近代化、経営の安定および合理化等に必要な資金の融資を行う。	○随時、申請に応じて融資を行う。	—	55,706	水産課	—

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策について

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
(3)新商品開発等に係る調査研究、多様な分野における事業展開の促進								
ア 公設試験研究機関を中心として、高度化、多様化するニーズに対応した新商品開発のための調査研究の推進(11事業)								
53		プロジェクトチャレンジ支援事業(再掲)	中小企業が新プロジェクトを立案しチャレンジできる環境を整備することで新製品や新技術開発を活性化し、開発されたものを事業化へつなげることによって、県内経済の向上につなげる。	○プロジェクトチャレンジ支援事業費補助金 ・新商品や新技術開発にかかる必要な調査、研究経費の一部を助成する。 ○フォローアップ支援事業 ・チャレンジ計画等の企画、実施、成果の事業化について各段階に応じた支援をおこなう。	中小企業の新製品等開発計画の認定等件数(8件/年)	(再掲)	モノづくり振興課	30
54		窯業技術研究開発事業(再掲)	県内の陶磁器および窯業関連団体の技術支援および産業振興を目的に、新製品および新素材の研究開発を行う。	○陶磁器デザイン指導事業 試験場が収蔵する陶磁器資料のデザインを試作に生かし、業界への技術指導 ○「信楽焼坪庭製品の市場開拓に向けた開発研究」「窯業系廃棄物を活用した園芸土木資材の開発」の実施と成果普及	技術移転(特許出願、実施許諾を含む)、試作品開発、新素材開発件数(25件)	(再掲)	工業技術総合センター	32
55		地域産業育成指導事業(再掲)	窯業関連事業者への技術情報の提供および窯業関連製品や素材の試験および研究を行う。	○技術情報誌「陶」発行、技術講習会開催、「TEIBAN商品開発研究会」「信楽焼屋上緑化研究会」支援、機器開放、技術指導、製品・素材の研究開発	—	(再掲)	工業技術総合センター	33
56		① 信楽焼商品化のための3Dモデル活用支援事業(再掲)	信楽焼および県内の窯業関連企業に対し、3Dモデルを活用した商品開発の支援を実施する。	○3DCADや3Dスキャナーを用いた3Dモデルの製作方法や3D切削機および3Dプリンタでデータ出力したモデルの活用方法などの勉強会の開催 ○3Dモデルを活用した商品の試作開発 ○商品開発のアイデア展開のための現地調査	3Dモデルを活用した商品の開発(1件)	(再掲)	工業技術総合センター	34
57		ものづくり技術高度化事業(再掲)	県内製造業で必要となる「ものづくり技術」の高度化を目指した技術開発と高性能・高機能な新規材料を創製し、企業の技術競争力強化、および新分野進出を支援する。	○「地域繊維技術を活かした高付加価値繊維製品の開発」 ○「ICT技術を用いた鋳造技術の高度化・高効率化技術の開発」 ○「流体解析を用いたバルブ性能評価手法の高精度化に関する研究」	—	(再掲)	東北部工業技術センター	35

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
58		技術移転・共同研究事業 (再掲)	当センターで開発した新技術の研究 成果を企業などに移転するとともに、 共同研究を実施することで、実用化に 必要な種々の条件について検討を加え 早期の企業化を目指す。	○「加熱加湿法によるサンプリングバグ の高効率洗浄法の開発」 ○「吸湿発熱性能評価に関する研究」 ○「廃棄プラスチックの削減を目指した新 規樹脂劣化診断法の開発」 ○「建築廃材を用いた建築材料へのリサイ クル」	産学官連携共同研究数 (25件) 技術普及件数 (12件)	(再掲)	東北部工業技術センター	36
59		地域産業支援事業 (再 掲)	地域産業の活性化を促進するため、地 場産業の固有技術などの地域資源の活 用やデザイン・感性の付加を行うとと もに、センターの研究成果を活用する ことにより製品開発の支援を行う。	○繊維産業開発支援 ○パルプ産業開発支援 ○ブランド構築支援	講習会等の開催数 (20回)	(再掲)	東北部工業技術センター	41
60		新 創 みんなで築く「おいしい オーガニック茶」産地育 成事業 (再掲)	海外への市場開拓を進めるとともに、 消費者の安全・安心志向に応え、ブラン ド力を持った「近江の茶」産地の育 成を図るため、高品質なオーガニック 栽培による茶生産の取組を支援する。	○高品質有機栽培技術の確立 (茶業指導所) ○有機栽培茶の高品質生産の実証 (補助 金) ○有機栽培茶の製茶体制構築に向けた支援 (補助金)	「近江の茶」輸出量 (10t)	(再掲)	農業経営課	22 38
61		近江牛の生産性の効率化 に関する研究	子牛生産から肥育出荷までを行う繁殖 肥育一貫経営農家における効率的かつ 生産性の高い飼養技術を確立する。	○配合飼料や粗飼料の給与法の検討	—	11,014	畜産課	—
62		高品質近江牛づくり推進 事業	畜産技術振興センターで生産した高品 質の雌子牛を農家へ譲渡するため、育 成牧場での優良繁殖雌牛の整備と効 率的な改良を図る。	○育成牧場での優良繁殖雌牛の整備およ び効率的な改良を図るとともに、生 産した雌子牛を農家に譲渡	—	38,248	畜産課	—
63		家畜の改良増殖と優良種 畜の譲渡事業	近江しゃもの種卵を生産者へ供給す る。	○地場産品に位置づけられている「近 江しゃも」の種卵約4万個の供給	—	2,938	畜産課	—

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
		イ 新ビジネスの創造に向けた異分野・異業種の連携による商品開発等の促進(1事業)						
64		創 6次産業化ネットワーク 活動推進事業	6次産業化の推進体制を整備するとともに、市町や農林漁業者が行う6次産業化のネットワークによる新商品開発や販路開拓などの取組、市町が行う戦略策定の取組を支援する。 また、農林水産業者や商工・観光等事業者、大学等が参画する農林水産業新ビジネス創造研究会を母体とした新ビジネス創造の取組を発掘・支援する。	○6次産業化プランナーの派遣、インターンシップ研修等に係る企画・事業推進、6次産業化計画認定者等のフォローアップ(委託料) ○市町または多様な事業者とネットワークを構築する農林漁業者等が行う、推進会議、新商品開発・販路開拓などを支援(補助金) ○新ビジネスの創造を検討するきっかけを提供するためセミナーを開催し、農林水産業者の連携や取組のレベルアップを支援(委託料) ○研究会会員による新ビジネスの調査研究活動を支援(補助金)	新たな加工・販売等に 取り組む実践者数 (10事業者)	20,100	農業経営課	-

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策について

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
(4) 担い手となる人材の確保、育成・資質向上に対する支援、優れた技術等の継承の推進等								
ア 担い手となる人材の確保のための情報提供(4事業)								
65		地域連携型モノづくり人材育成事業	本県の窯業業界の振興を図るため、窯業技術者養成のための専門研修を実施する。	○研修生を受け入れ1年間の研修期間に、大物・小物ろくろ成形科、デザイン科、素地釉薬科に別れ、講義および実習の研修による技術者の養成を実施。	窯業技術者養成研修受講者数(7名)	1,129	工業技術総合センター	70
66		しがの農林水産業就業促進事業費	若い世代に就農・就業について情報を得る機会を提供し、農林水産業への関心を高め、新たな人材を確保する。	○滋賀県農林漁業担い手育成基金が実施する就業フェアや県外フェアへのブース出展、県内大学生に本県の農業の最前線を体感してもらい講座の開催を支援(補助金)	—	1,532	農業経営課	—
67		創 拡 しがの漁業担い手確保事業	漁業就業者確保を目指し、就業希望者に対する相談業務、短期体験研修および中期実地研修等を実施する。	○琵琶湖漁業を知る5日間程度の短期体験研修の実施 ○漁業現場で活動するために必要な漁労技術を学ぶ6か月程度の中期実地研修を実施	新規漁業就業者 (累計10人)	8,680	水産課	75
68		製薬技術の向上支援事業	製薬等技術者の資質向上を図るための研修等を行う。	○製薬等技術者の資質向上を図るため、薬業ビギナーセミナー、薬業eセミナーおよび薬業スキルアップセミナーを開催。	—	2,073	薬務感染症対策課	—

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
	イ	後継者育成や技術継承のための取組の実施および支援(9事業)						
69		近江の地域産業振興総合支援事業(再掲)	創 地場産業組合等が実施する海外の販路開拓、持続的発展に向けた後継者育成や国内での販路拡大等、ブランド力向上を目指した取り組みを支援する。	○協議会を運営し、地場産業や地場産品に関わる施策の推進を図る。 ○地場産業組合等が行う国内外の販路開拓、後継者育成や、地域特産品組合間の連携による商品開発や販路開拓支援(補助金) ○地場産業事業者の販路開拓等のために総合的プロデュースを行う専門家を派遣(委託)	商品開発や販路開拓に取り組んだ事業者の数 (令和二年度:11)	(再掲)	モノづくり振興課	4 26 90
70		地域連携型モノづくり人材育成事業(再掲)	本県の窯業業界の振興を図るため、窯業技術者養成のための専門研修を実施する。	○研修生を受け入れ1年間の研修期間に、大物・小物ろくろ成形科、デザイン科、素地釉薬科に別れ、講義および実習の研修による技術者の養成を実施。	—	(再掲)	工業技術総合センター	65
71		青年農業者等育成確保推進事業費	就農に向けて、相談から定着にいたるまでの一貫した支援体制を整え、次代の優れた本県産業の担い手の育成確保を図る。	○青年農業者等育成センターの就農相談活動や就農準備講座の開催、青年農業者の交流等を支援(補助金)	—	9,610	農業経営課	—
72		未来の養蚕創造プロジェクト事業	本県における繭生産に向けた養蚕業の復活および今後の展開の方向性について検討する。	○桑栽培、蚕飼育技術の習得、向上支援(補助金) ○養蚕の取組試行に対する支援(補助金) ○将来の可能性の調査検討(県事業)	養蚕取組組織数 (3組織)	1,180	農業経営課	—
73		大家畜技術指導事業	近江牛生産農家に対して技術指導を行う。	○定期的な巡回により、繁殖や栄養などの飼養管理の指導を実施	—	776	畜産課	—
74		家畜衛生対策事業	家畜衛生の推進に向け、管理体制の整備や衛生指導を行う。	○畜産農家の巡回などにより、家畜疾病の検査等を実施するとともに、家畜衛生に係る飼養管理等を指導し、生産性を向上	—	3,028	畜産課	—

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
75		創 拡 しがの漁業担い手確保事業（再掲）	漁業就業者確保を目指し、就業希望者に対する相談業務、短期体験研修および中期実地研修等を実施する。	○琵琶湖漁業を知る5日間程度の短期体験研修の実施 ○漁業現場で活動するために必要な漁労技術を学ぶ6か月程度の中期実地研修を実施	新規漁業就業者 (累計10人)	(再掲)	水産課	67
76		水産業の担い手育成委託	湖魚のPR催事の開催を通じて、水産業の担い手自身が水産業や湖魚の魅力の宣伝に必要なスキルの向上を図る。	○琵琶湖の漁業と湖魚の魅力を伝える催事を実施 ○催事の実施を通して、水産業の担い手自身が滋賀の水産業を普及宣伝するために必要なスキルの向上を図る。	—	380	水産課	—
77		滋賀のくすり振興対策事業	経営者等を対象に市場展望と薬業界の今後の進むべき方向についてのセミナー事業に対して支援する。 また、若い人材の育成・確保のための講習会等を開催する。	○（一社）滋賀県薬業協会が行うセミナー事業の支援（補助金） ○化学薬学系の大学生等に対して、県内製薬企業の工場見学会および講習会を開催する。	—	335	薬務感染症対策課	—
ウ 未来の後継者確保に向けた小中学生等の地場産業等にふれる機会の提供(1事業)								
78		世界にひとつの宝物づくり事業	陶芸作家やボランティア等との協働により、子どもや障がい者が「土」とふれあい、モノづくりの喜び・感動や本物の芸術を体感できるプログラムを提供することにより、陶芸に理解のある次世代の人材育成を図る。	○子どもや障がい者等を対象にした制作体験や展覧会鑑賞などによる教育プログラム（つちっこプログラム）の提供。	「つちっこプログラム」の参加者数 (11,000人（未定）)	3,000	モノづくり振興課	85

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策について

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
(5) 近江の地場産業および近江の地場産品に対する関心および理解を深めるための、普及啓発、多様な学習機会の提供等								
ア 地場産業等への関心を高め、理解を促進するPRイベント等の実施(6事業)								
79		① 近江の地酒文化普及事業 (再掲)	近江の地酒に関する魅力を発信し、県民等の近江の地酒に対する愛着を高め、地酒でもてなす機運を醸成することで新たなファン獲得や需要の掘り起こしを行い、滋賀への誘客促進や関係人口の創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○「近江の地酒」に関する魅力の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・近江の地酒もてなし普及協議会開催 ・地酒イベント、特別講座の開催 ○「近江の地酒」発信ツール作成 外国人にも対応した発信ツールを作成する。 ○「近江の地酒」認知度向上・ファン獲得サポーター制度創出や、サポーター獲得に向けたイベント開催支援（滋賀県酒造組合） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「滋賀地酒10,000人乾杯プロジェクト」参加者10,000人 ・酒造組合のSNSフォロワー数 10,000人 	(再掲)	観光振興局	5
80		しがの地産地消・食育推進事業	県域および各地域の地産地消推進会議の開催や農業体験等による食育活動により、地場農産物の生産拡大と地域内流通および農からの食育を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども、消費者に向けた地産地消・食育の推進 ・県域・地域における地産地消・食育推進会議の開催 ・学校給食関係者に対する生産者セミナー等の開催 ・農業体験機会等の食育体験等の促進 ○卸売市場による地産地消推進事業費補助金 	—	1,428	食のブランド推進課	—
81		おいしがうれしが「食」の情報発信総合事業 (再掲)	地産地消の推進を図るため、「おいしがうれしが」キャンペーン推進店への登録の呼びかけ、情報発信等を行う。併せて、生産者と推進店の連携をより強化するための交流会を開催する。 また、滋賀の食材のブランドイメージの向上、地産地消の推進を図るため、滋賀の「食材」の魅力・特徴や購入できる場所等の情報について、インターネットでタイムリーに発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ○「おいしがうれしが」キャンペーンの推進 ・キャンペーンの展開 ・交流会等の開催 ・「おいしがうれしが」園芸品目のブランド力強化事業 ○ポータルサイトの運用保守・更新・コンテンツ制作 	<ul style="list-style-type: none"> 「おいしがうれしが」キャンペーン県内登録店舗数 (R2年度累計 1,600店舗) HPビュー数 (R2年度71万ビュー) 	(再掲)	食のブランド推進課	7

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
82		もっと食べよう「近江米」！県民運動推進事業（再掲）	関係団体等と連携し、近江米の消費拡大に向けた県民参加の運動を展開するとともに、県内大学等と連携して、若い世代への米の消費拡大を図る。	○近江米ファンの更なる拡大 ・県民への啓発活動 ・県民の取組実践を促進 ・直売所・飲食店等との連携 ○近江米の消費拡大 ・県内大学・事業者等との連携 ・近江米の新たな食べ方提案	近江米に関するエピソード応募者数 (R2年度累計2,000人)	(再掲)	食のブランド推進課	8
83		”ブランド近江牛”流通パワーアップ事業（再掲）	近江牛の流通を拡大するため、観光ガイド等への広告、販売店マップやPRシールの作成など、近江牛販売店等関連企業の活性化につながる取組に対して支援する。	○関西国際空港や京都、首都圏での広告掲載 ○近江牛の認証を実施する団体が行う販売店マップやPRポスター、チラシ等の作成への支援	近江牛の指定店舗数 (累計300店舗)	(再掲)	畜産課	9
84		文化施設管理運営費	県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設（文化産業交流会館）について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料等を支出する。	○邦楽・邦舞の公演やその次世代育成事業等を通じて、和楽器をはじめとする伝統産業の普及に取り組む。 ・邦楽・邦舞公演「長栄座」 ・和楽器の若手演奏家および舞踏家の養成事業 ・邦楽演奏家の学校派遣事業「アートのじかん」 ・子供向け伝統芸能普及事業「古典芸能キッズワークショップ」	—	338,416	文化芸術振興課	96
イ 小中学生等が地場産業等にふれ、理解を深める機会の提供(5事業)								
85		世界にひとつの宝物づくり事業（再掲）	陶芸作家やボランティア等との協働により、子どもや障がい者が「土」とふれあい、モノづくりの喜び・感動や本物の芸術を体感できるプログラムを提供することにより、陶芸に理解のある次世代の人材育成を図る。	○子どもや障がい者等を対象にした制作体験や展覧会鑑賞などによる教育プログラム（つちっこプログラム）の提供。	「つちっこプログラム」の参加者数 (11,000人（未定）)	(再掲)	農業経営課	78
86		たんぼのこ体験事業	小学生自らが農産物を「育て」、「収穫し」、そして調理して「食べる」という一貫した体験学習を通して、農業への関心を高めるとともに、生命や食べ物大切さを学ぶ「農からの食育」を推進する。	○小学校が行う農業体験学習への支援	—	自治振興交付金	食のブランド推進課	—

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
87		創 びわ湖のめぐみ魅力体感事業(再掲)	地域のネットワーク構築を支援することにより、持続的に湖魚の取扱い情報が発信されるとともに、学校給食に湖魚が提供されることで、湖魚を食べる機会の増加、認知度向上や消費拡大を図る。	○湖魚に関する情報収集と地域からの情報発信力向上のためのネットワーク構築の支援。 ○びわ湖のめぐみに関する情報発信。 ○学校給食への旬の湖魚食材の提供と学校給食関係者への情報提供 ○琵琶湖漁業と湖魚料理を学べる体験学習会の開催	びわ湖産魚介類を活用する事業者数 (200件) びわ湖産魚介類を使った給食提供数 (9万食)	(再掲)	水産課	10 45
88		創 中学校チャレンジウィーク	中学校において5日間の職場体験を実施し、働く大人の生きざまにふれたり、自分の生き方を考えたりする機会とし、自分の進路を選択できる力や将来社会人として自立できる力を育てる。	○滋賀県内すべての公立学校による、地元の事業所を中心とした職場体験の実施	全公立中学校における地元の事業所を中心とした職場体験を5日間程度実施した学校の割合(100%)	559	幼小中教育課	-
89		文化施設管理運営費(再掲)	県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設(文化産業交流会館)について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料等を支出する。	○邦楽・邦舞の公演やその次世代育成事業等を通じて、和楽器をはじめとする伝統産業の普及に取り組む。 ・邦楽・邦舞公演「長栄座」 ・和楽器の若手演奏家および舞踏家の養成事業 ・邦楽演奏家の学校派遣事業「アートのじかん」 ・子供向け伝統芸能普及事業「古典芸能キッズワークショップ」	-	(再掲)	文化芸術振興課	91

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策について

通番	項目	事業名	事業概要	令和2年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算 額 (千円)	担当課	再掲
(6) 近江の地場産業および近江の地場産品に関する実態についての定期的な調査および分析								
ア 近江の地場産業および近江の地場産品の実態について概ね5年を目安として調査を実施(1事業)								
90		<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">創</div> 近江の地域産業振興総合支援事業（再掲）	地場産業組合等が実施する海外の販路開拓、持続的発展に向けた後継者育成や国内での販路拡大等、ブランド力向上を目指した取り組みを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ○協議会を運営し、地場産業や地場産品に関わる施策の推進を図る。 ○地場産業組合等が行う国内外の販路開拓、後継者育成や、地域特産品組合間の連携による商品開発や販路開拓支援（補助金） ○地場産業事業者の販路開拓等のために総合的プロデュースを行う専門家を派遣（委託） 	商品開発や販路開拓に取り組んだ事業者の数 （令和二年度：11）	（再掲）	モノづくり振興課	4 26 69